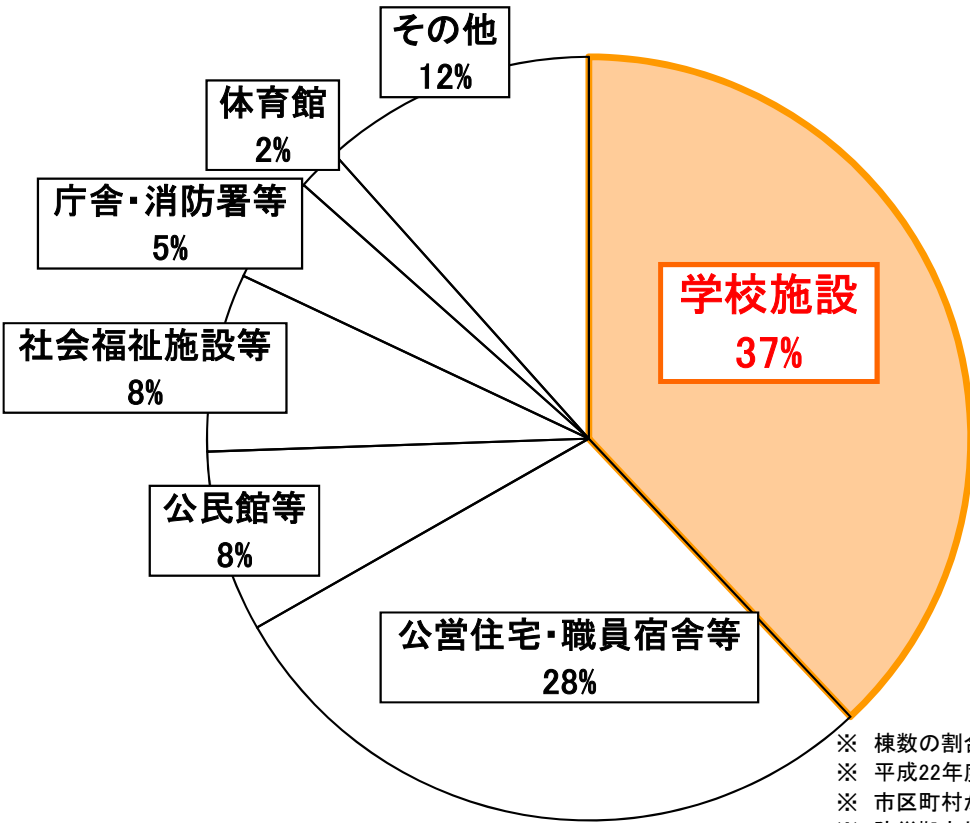


公共施設における学校施設の割合

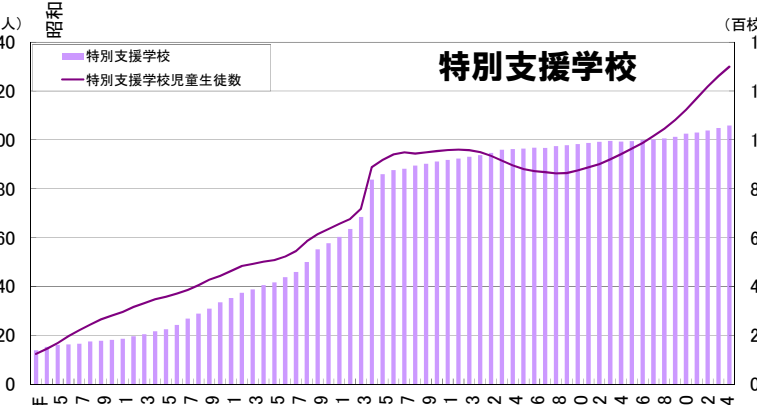
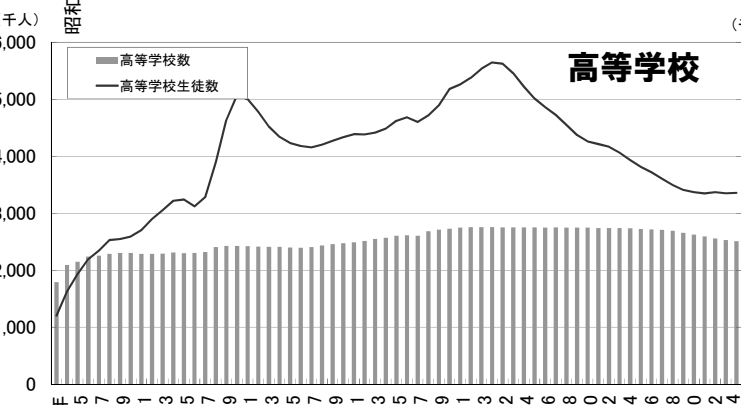
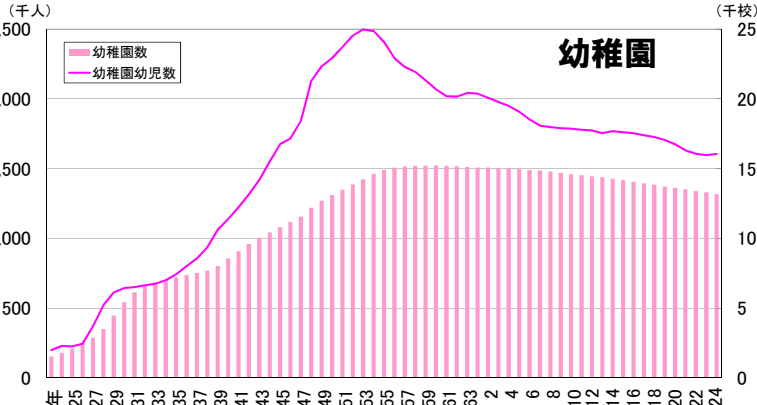
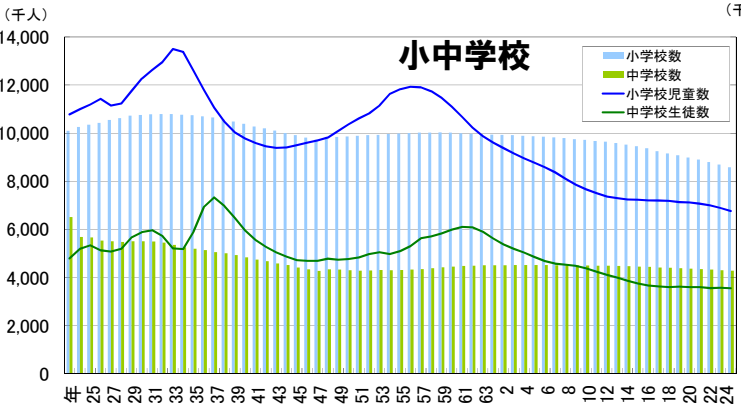
学校施設は市区町村が所有・管理している公共施設の約4割を占めている



※ 棟数の割合
※ 平成22年度末時点
※ 市区町村が所有又は管理している公共施設等
※ 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書（平成23年12月消防庁）を元に作成

学校数・幼児児童生徒数の推移

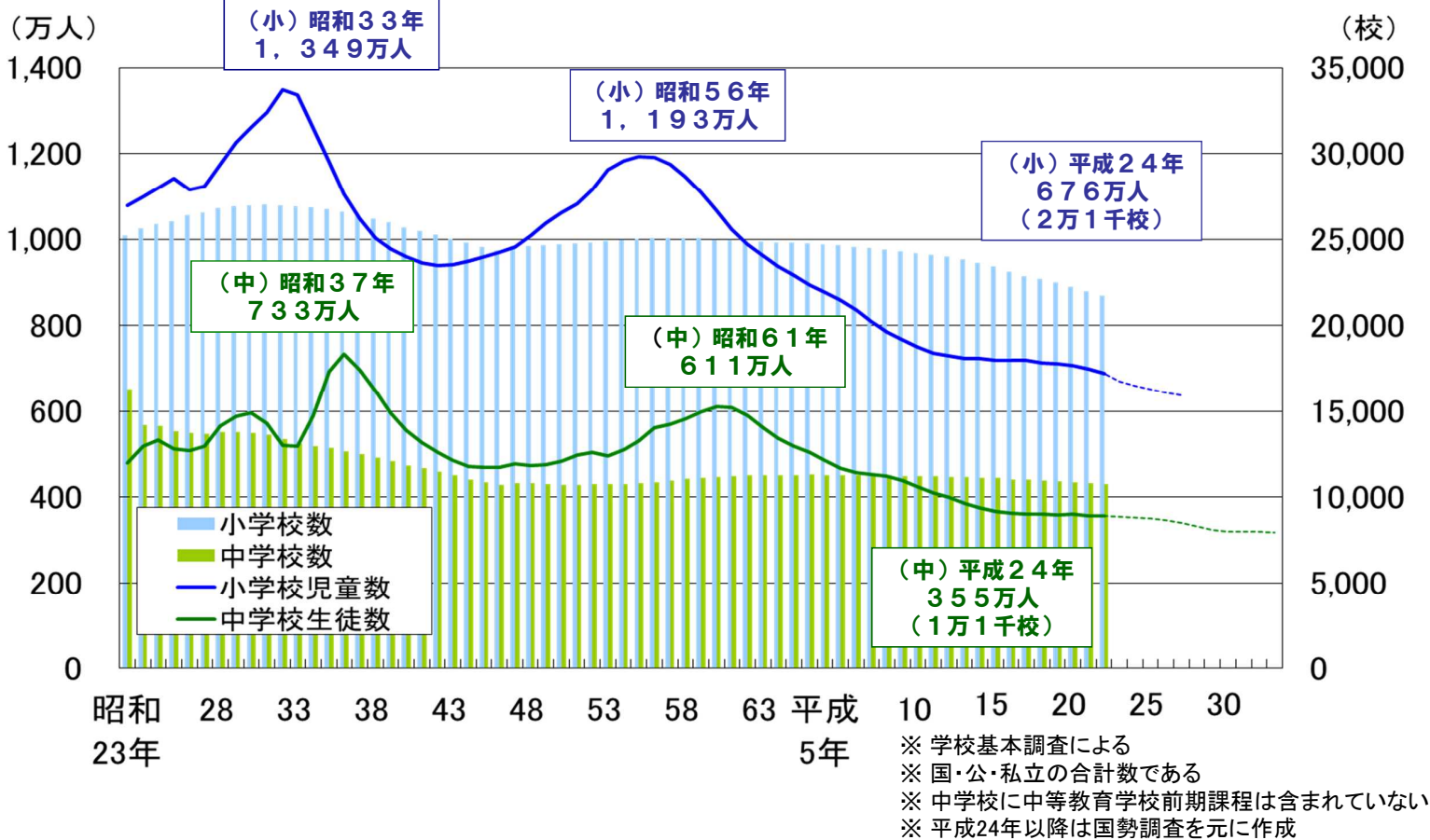
幼稚園・小中学校・高等学校の幼児児童生徒数は近年減少傾向にある一方で、特別支援学校は増加傾向



※ 学校基本調査による
※ 国・公・私立の合計数である
※ 中等教育学校は含まれていない
※ 特別支援学校は平成18年度までは盲学校、聾学校及び養護学校

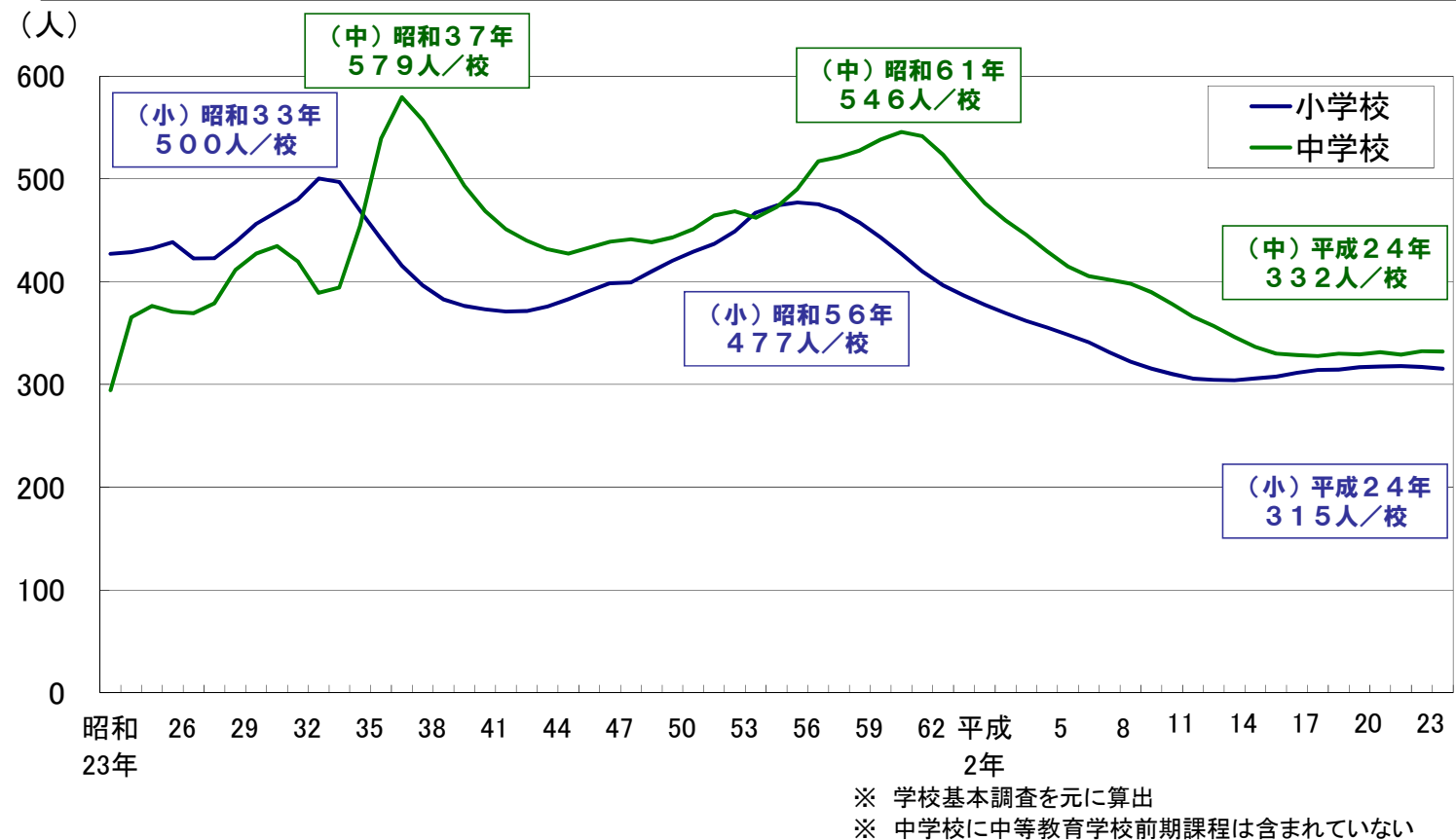
小中学校数・児童生徒数の推移

小中学校の児童生徒数は第2次ベビーブーム世代が在籍した
昭和50～60年頃を境に減少

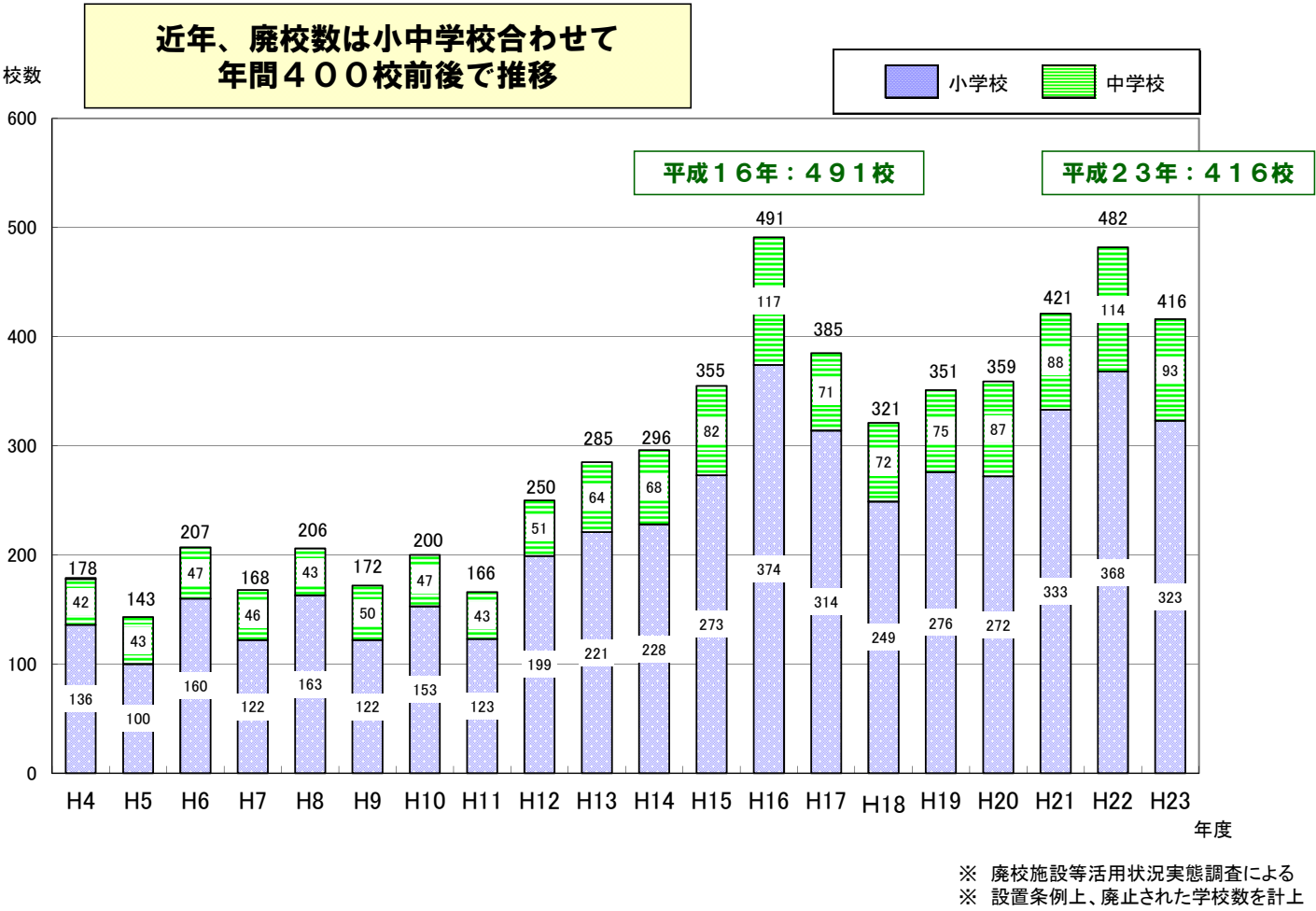


一校当たりの児童生徒数の推移

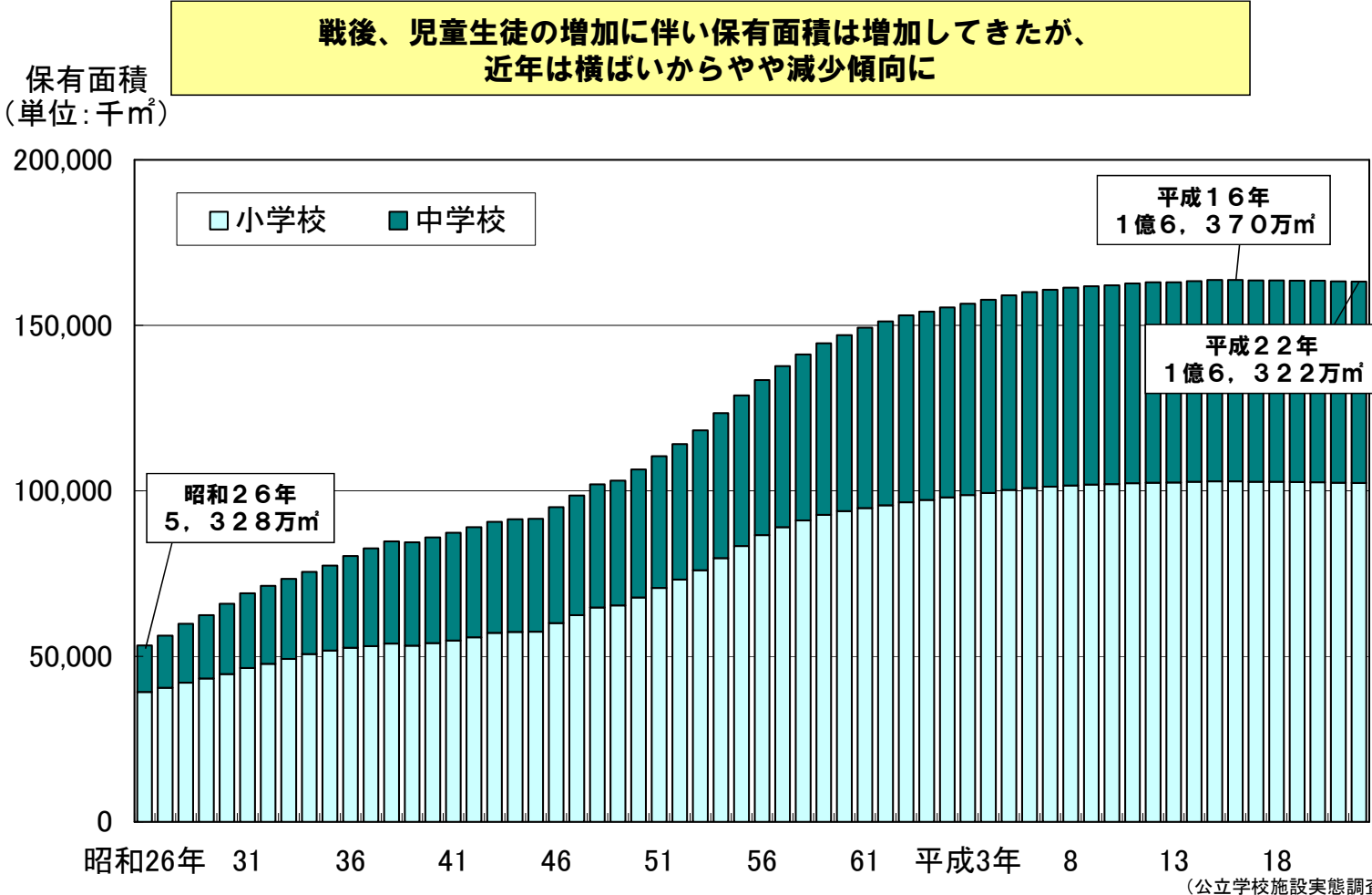
1校当たりの児童生徒数は、ピーク期には500人を超えていたが、
近年は300人程度で推移



公立小中学校の年度別廃校発生数

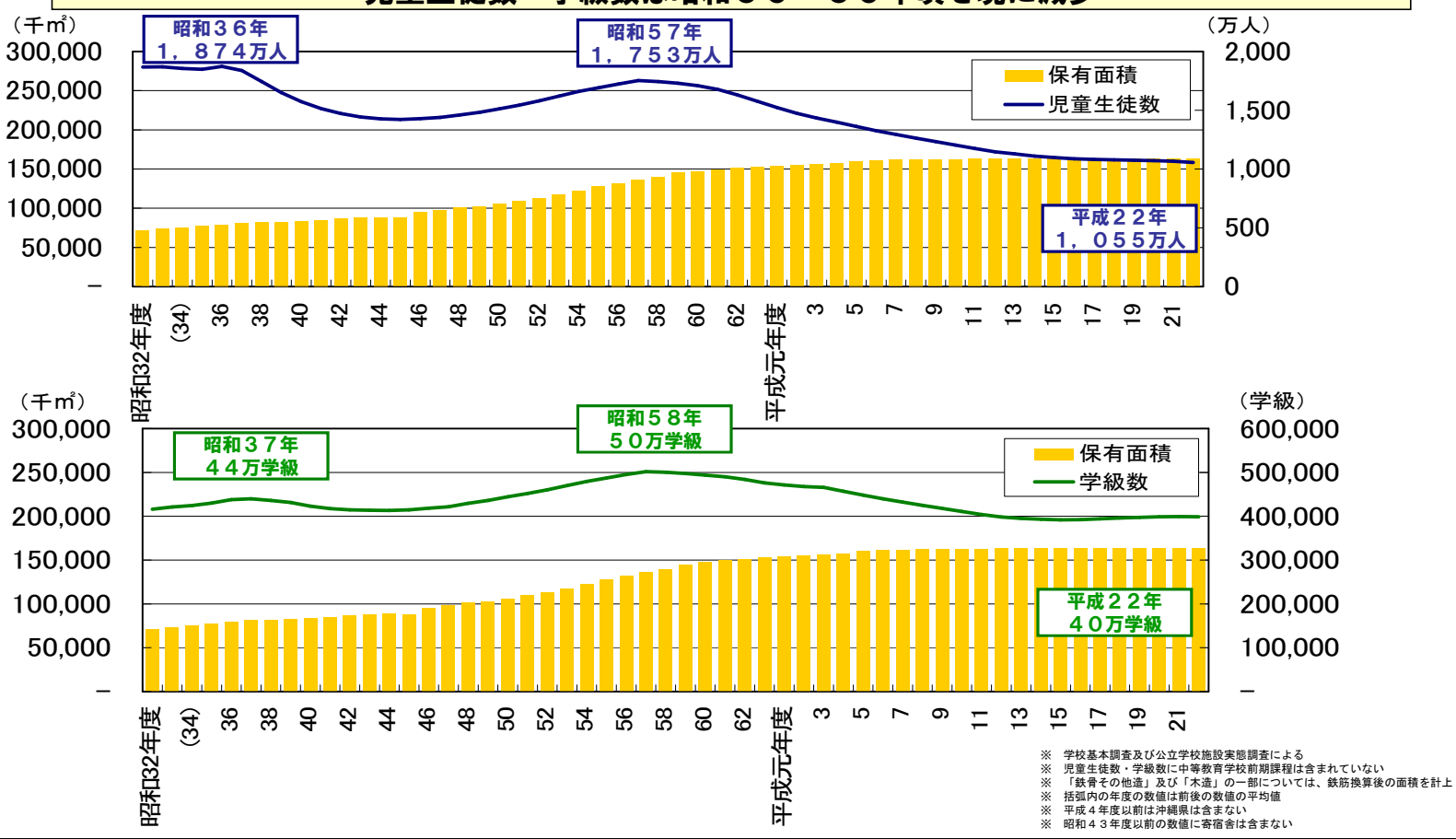


公立小中学校施設保有面積の推移



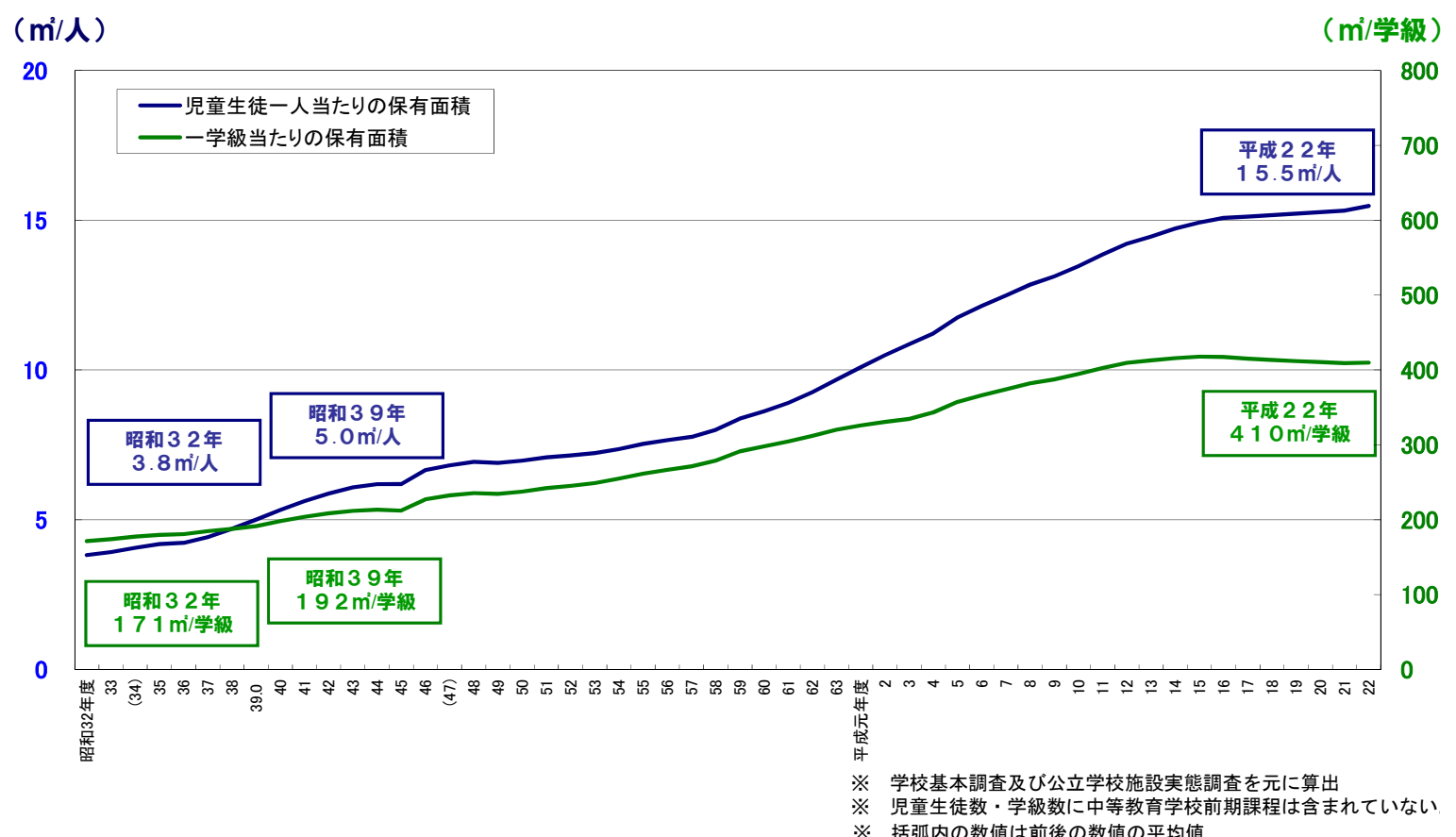
小中学校の保有面積と児童生徒数・学級数の推移

保有面積は戦後増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向
児童生徒数・学級数は昭和50～60年頃を境に減少



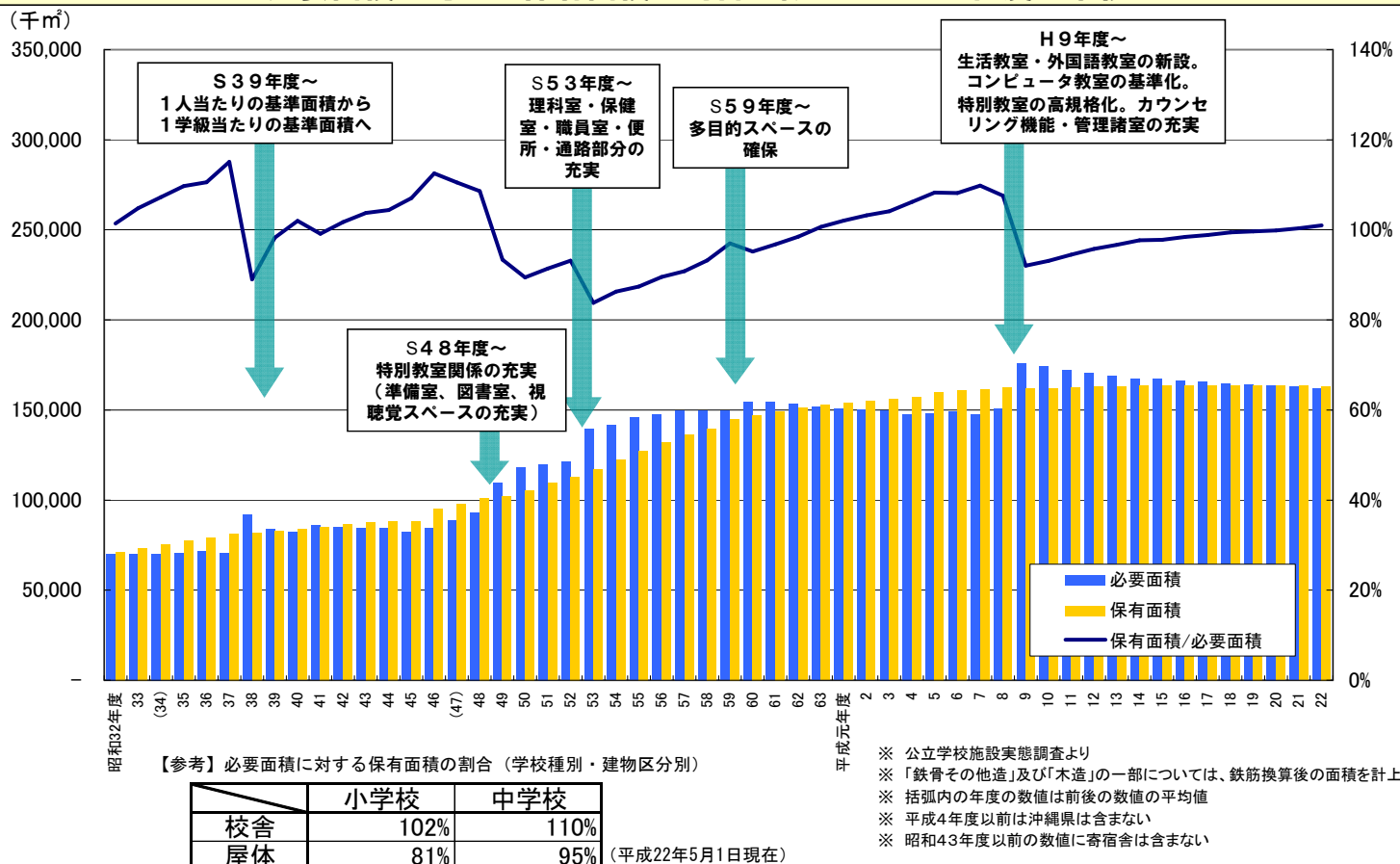
児童生徒一人当たり・一学級当たりの保有面積の推移

昭和30年代後半と比較して、児童生徒一人当たりの保有面積は約3倍に増加しているが、
一学級当たりの保有面積の増加は約2倍程度



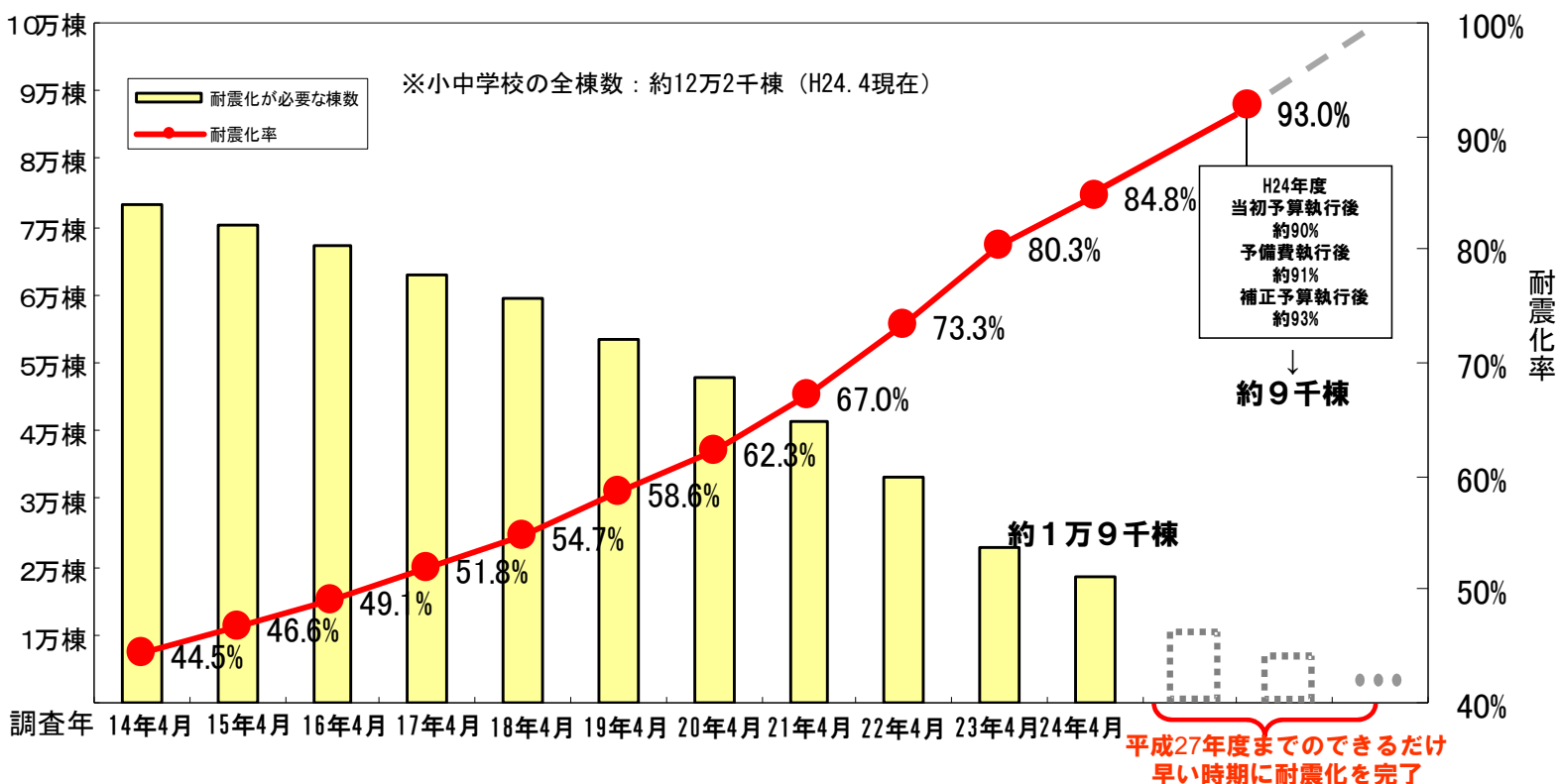
小中学校の保有面積・必要面積の推移

学校施設の高機能化・多機能化に伴い、数次にわたって必要面積の見直しを実施
必要面積に対する保有面積の割合は概ね100%程度で推移



耐震化の進捗状況（公立小中学校）

公立小中学校の耐震化率は平成24年4月現在で84.8%
平成24年度予算（予備費及び補正予算を含む。）により約93%まで進捗する見込み



設置者別の耐震化状況

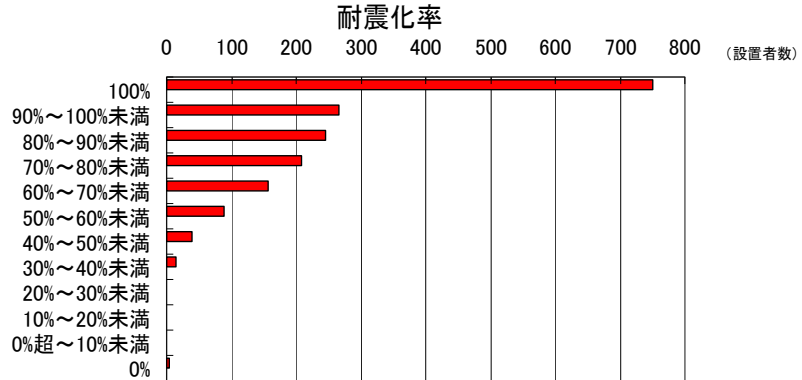
●設置者別の耐震化率分布

耐震化率（平成24(2012)年4月1日現在）※

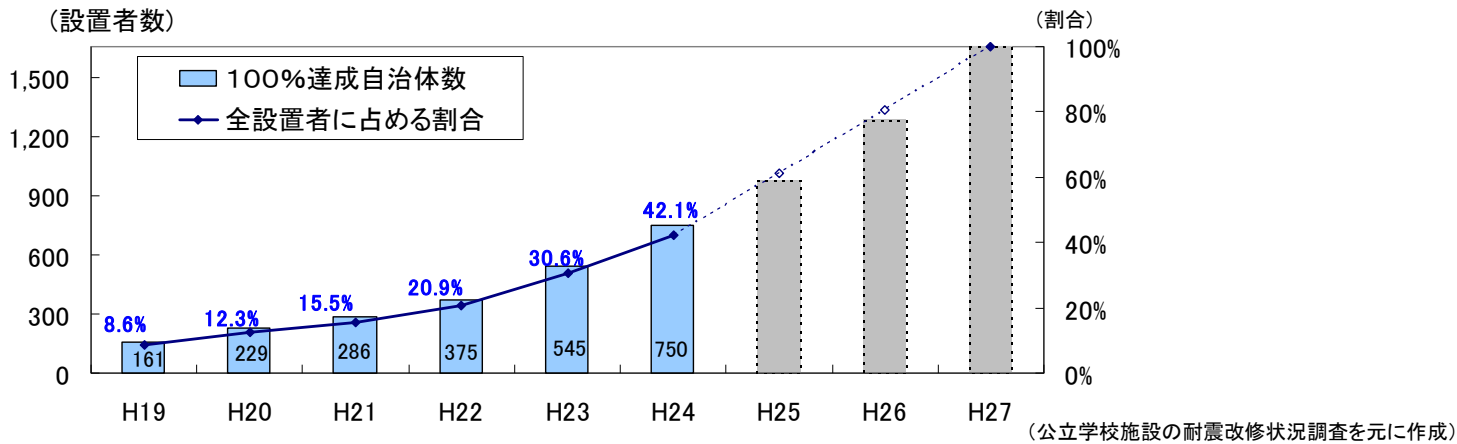
耐震化率	設置者数	割合
100%	750	42.1%
90%～100%未満	267	15.0%
80%～90%未満	245	13.8%
70%～80%未満	208	11.6%
60%～70%未満	156	8.8%
50%～60%未満	89	5.0%
40%～50%未満	39	2.2%
30%～40%未満	15	0.8%
20%～30%未満	3	0.2%
10%～20%未満	3	0.2%
0%超～10%未満	1	0.1%
0%	4	0.2%
合 計	1,780	100.0%

※ 宮城県及び福島県の一部は除く

耐震化100%を達成した自治体数は約4割（平成24年4月）
平成24年度以降も増加する見込み



●耐震化率100%を達成した設置者数の推移

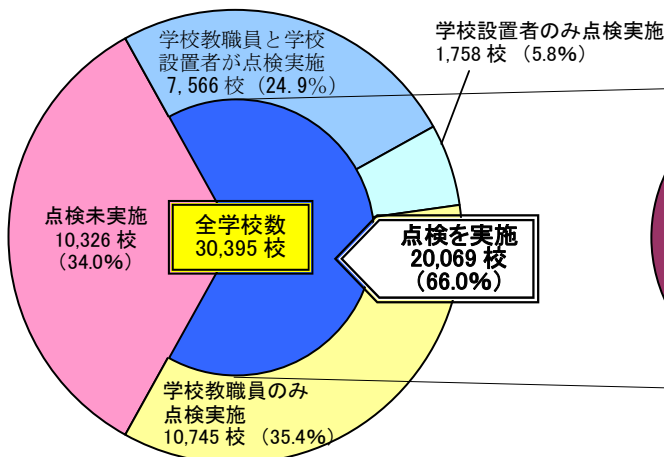


非構造部材の耐震対策の状況（公立小中学校）

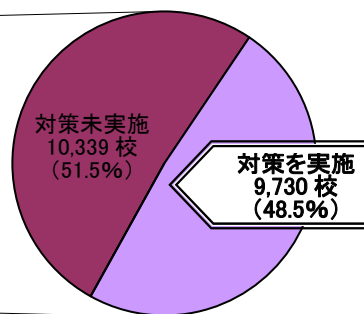
公立小中学校の耐震化率（建物の構造体）は84.8%まで進捗している一方、
天井材等の非構造部材の耐震対策の実施率は32.0%

非構造部材：建物の構造体以外の、天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等

耐震点検状況



耐震対策状況



平成24年4月1日現在

全学校のうち、非構造部材の耐震対策の実施率：32.0%（前年度29.7%）

老朽化による被害等の例

施設の老朽化により、安全面・機能面両面で様々な不具合が発生



外装材の著しい劣化



老朽化により
コンクリート片が落下



屋上防水の老朽化で
頻発する雨漏り



度重なる配管の破損



老朽化により
モルタルが落下



床の段差



トイレの老朽化による臭気

老朽化が原因の事故事例①（窓の障子の落下）

平成21年12月

建築年：昭和53年3月（築31年）

被害：窓の直下に駐車していた自動車が
損傷



障子の落下箇所



落下した障子

推測される一原因
上框に内蔵された障子の外れ止め
部品の外れ。

平成22年3月

建築年：昭和62年3月（築22年）

被害：なし



障子の落下箇所



落下して破損した障子

推測される一原因
戸車の劣化。（戸車のすり減りにより障子と枠のすき間が拡大）

老朽化が原因の事故事例②（手すり落下）

平成22年4月

建築年：昭和49年6月（築35年）

概要：校舎2階の教室前のバルコニーにおいて、生徒2名が手すりに寄りかかったところ、手すりが壊れ、生徒2名が転落。1名はかかとを骨折する重傷。もう1名は頭部打撲。



手すりの接合部（支持部）



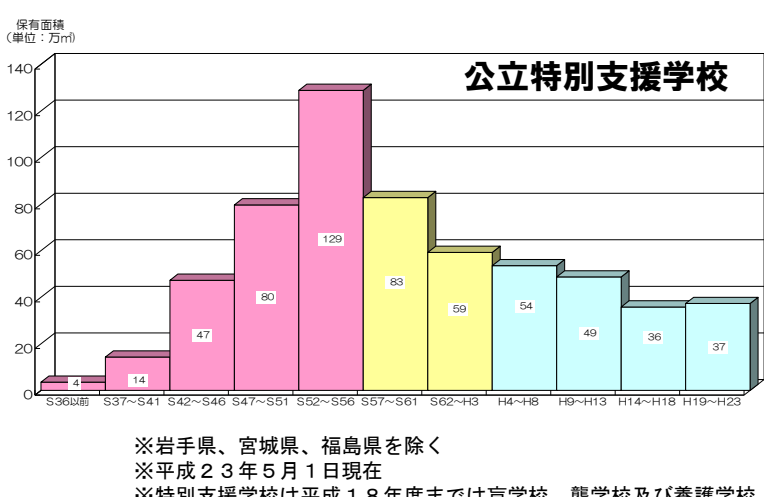
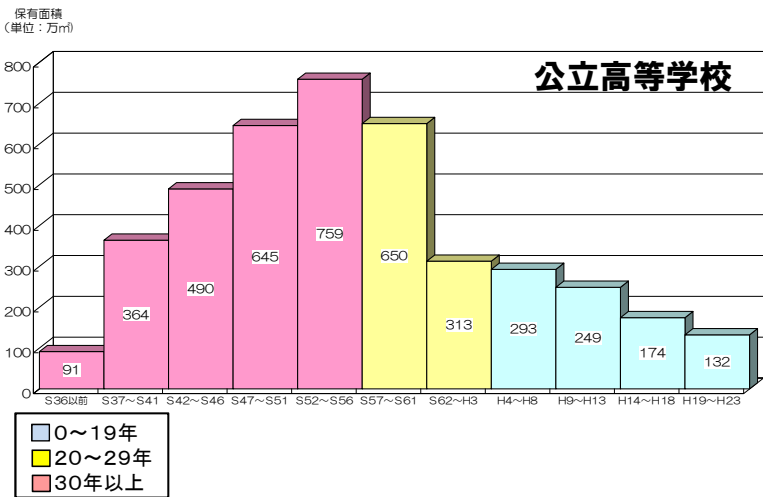
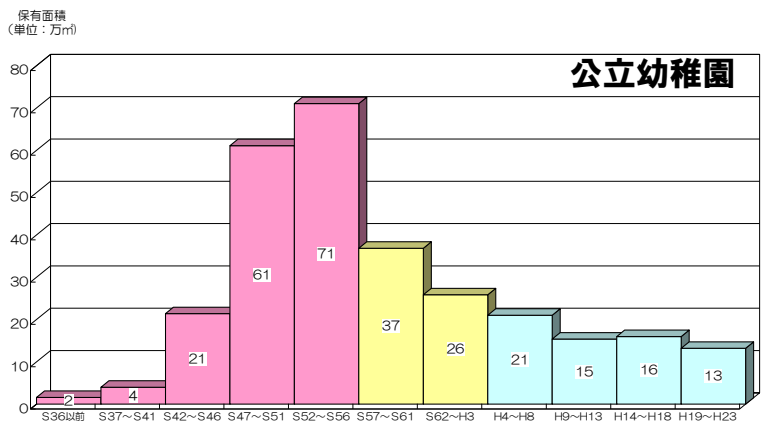
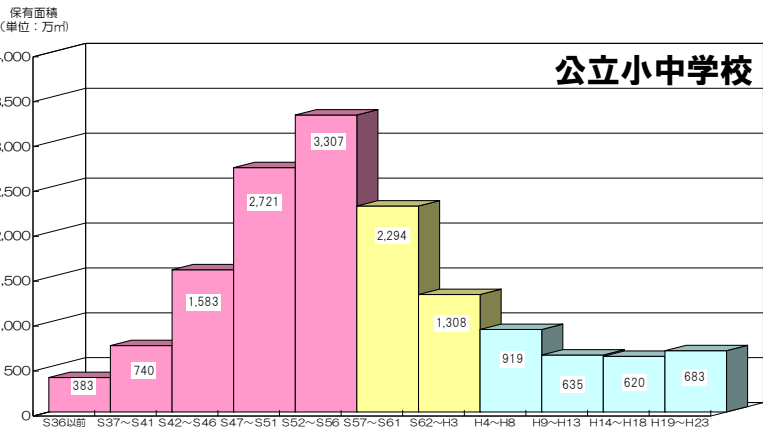
推測される一原因

プレキャストコンクリート製の手すりとバルコニー支柱の隙間に雨水・潮風が浸入し、取付け金物が腐食

※「既存学校施設の維持管理の徹底について(依頼)」(平成22年4月23日 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長通知)より

経年別保有面積

老朽化は、小中学校だけでなく、幼稚園や高等学校、特別支援学校でも進行している

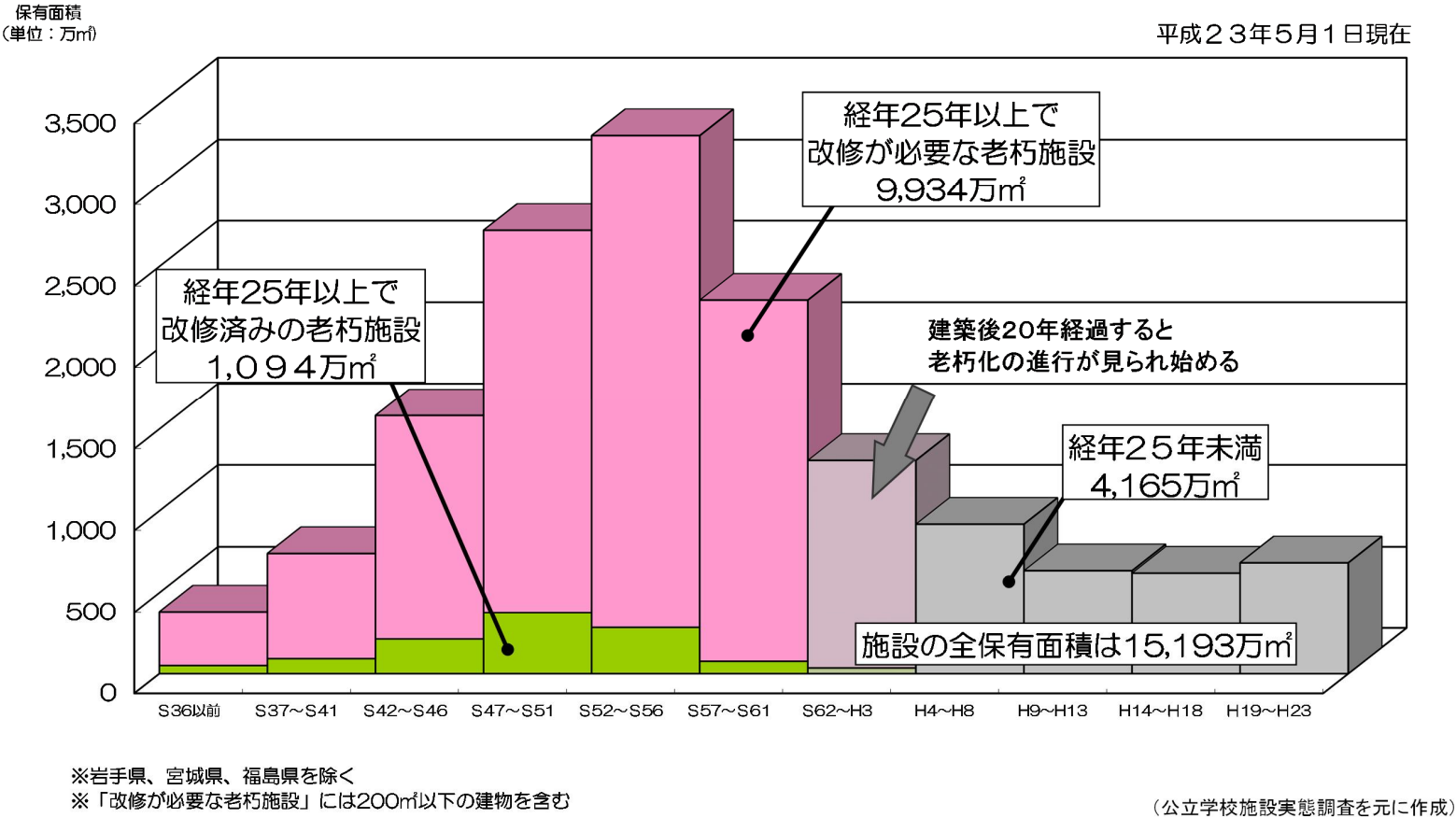


※岩手県、宮城県、福島県を除く
※平成23年5月1日現在
※特別支援学校は平成18年度までは盲学校、聾学校及び養護学校

3. 老朽化の状況

経年別保有面積（公立小中学校）

老朽化が進行している経年25年以上の要改修施設は9,934万㎡
全体の7割（65.4%）を占める



3. 老朽化の状況

経年別保有面積割合の推移（公立小中学校）

